株 主 各 位

第 10 期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2021 年 10 月 1 日から 2022 年９月 30 日まで）

株式会社タスキ

第10期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://tasukicorp.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2021年10月１日から 2022年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,049,640	734,640	1,294,937	△ 93	3,079,124	3,079,124
当期変動額						
剰余金の配当			△ 305,341		△ 305,341	△ 305,341
親会社株主に帰属する当期純利益			1,088,560		1,088,560	1,088,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－
当期変動額合計	－	－	783,218	－	783,218	783,218
当期末残高	1,049,640	734,640	2,078,156	△ 93	3,862,343	3,862,343

連　結　注　記　表

1.　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　　１社
・主要な連結子会社の名称　　㈱タスキプロス
・連結の範囲の変更　　設立出資により、㈱タスキプロスを連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　　１社
・非連結子会社は、小規模であり、総資産、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法を採用しております。
投資事業有限責任組合への出資	入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。
販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　　15～17年 機械装置及び運搬具　６年 工具、器具及び備品　４～15年
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 商標権　　10年 ソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）
リース資産	①　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

Life Platform 事業

Life Platform 事業は、用地仕入から施工まで行った新築投資用 IoT レジデンスの販売及び他デベロッパー向けの開発用地等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

・消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

・繰延資産の処理方法

創立費	５年で均等償却しております。
開業費	５年で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年７月４日）第 44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（販売用不動産の評価）

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	1,302,631 千円
仕掛販売用不動産	5,748,830 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算定方法

連結計算書類に計上した販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、その物件ごとの販売計画により予測される正味売却価額と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

②主要な仮定及び翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りについては、所在する地域の市場動向や価格情報、物件における収益利回り等に基づいて算定しております。

正味売却価額の算定にあたっては慎重に検討しておりますが、販売計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には評価損が必要となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	1,302,631 千円
仕掛販売用不動産	5,475,395 千円
計	6,778,026 千円

② 担保付債務

短期借入金	711,700 千円
1年内返済予定の長期借入金	3,113,742 千円
長期借入金	2,318,416 千円
計	6,143,858 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　13,138 千円

(3) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000 千円
借入実行残高	200,000 千円
	300,000 千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,872,000 株	5,872,000 株	－	11,744,000 株
合計	5,872,000 株	5,872,000 株	－	11,744,000 株
自己株式				
普通株式	48 株	48 株	－	96 株
合計	48 株	48 株	－	96 株

(注)当社は、2021年12月10日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月22日定時株主総会	普通株式	305,341	利益剰余金	52	2021年9月30日	2021年12月23日

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日定時株主総会	普通株式	387,548	利益剰余金	33	2022年9月30日	2022年12月23日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金または安全性の高い金融資産に限定しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主として新築投資用 IoT レジデンスなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注) 1 をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、工事未払金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債（１年内償還予定を含む）	236,000	234,897	△1,102
長期借入金（１年内返済予定を含む）	6,373,496	6,374,062	566
負債計	6,609,496	6,608,960	△ 535

(注) 1．市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	10,000
非上場株式	200,000

(注) 2．連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は 109,562 千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債（１年内償還予定を含む）	－	234,897	－	234,897
長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	6,374,062	－	6,374,062
負債計	－	6,608,960	－	6,608,960

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（１年内償還予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定を含む）は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	Life Platform 事業	Finance Consulting 事業	合計
新築投資用 IoT レジデンス等の販売	11,967,520	－	11,967,520
その他	201,449	20,810	222,259
顧客との契約から生じる収益	12,168,969	20,810	12,189,779
その他の収益	44,004	43,104	87,108
外部顧客への売上高	12,212,974	63,914	12,276,888

(2)収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記　(4)会計方針に関する事項　④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係及び当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額並びに時期に関する情報

①契約負債の残高等

	当連結会計年度（千円）
契約負債（期首残高）	32,400
契約負債（期末残高）	79,500

契約負債は主に引渡時に収益を認識する顧客との不動産売買契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。契約負債の増減は前受金の受領による増加及び収益認識により生じたものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が１年を超える重要な契約がなく、主に１年内の契約であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　328 円 88 銭

(2) １株当たり当期純利益　92 円 69 銭

（注）１株当たりの純資産額及び１株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

株主資本等変動計算書

（2021年10月１日から 2022年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,049,640	734,640	734,640	1,294,937	1,294,937	△ 93	3,079,124	3,079,124
当期変動額								
剰余金の配当				△ 305,341	△ 305,341		△ 305,341	△ 305,341
当期純利益				1,086,410	1,086,410		1,086,410	1,086,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	781,068	781,068	－	781,068	781,068
当期末残高	1,049,640	734,640	734,640	2,076,006	2,076,006	△ 93	3,860,193	3,860,193

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法を採用しております。
投資事業有限責任組合への出資	入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。
販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　15～17年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４～15年
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 商標権　10年 ソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）
リース資産	①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100％）の見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

Life Platform 事業

Life Platform 事業は、用地仕入から施工まで行った新築投資用 IoT レジデンスの販売及び他デベロッパー向けの開発用地等の販売であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年７月４日）第 44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（販売用不動産の評価）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	1,302,631 千円
仕掛販売用不動産	5,748,830 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「３．会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	1,302,631 千円
仕掛販売用不動産	5,475,395 千円
計	6,778,026 千円

② 担保付債務

短期借入金	711,700 千円
1 年内返済予定の長期借入金	3,113,742 千円
長期借入金	2,318,416 千円
計	6,143,858 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,019 千円

(3) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000 千円
借入実行残高	200,000 千円
	300,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	－
営業取引以外の取引による取引高	9,510 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　96 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税等	18,429 千円
貸倒引当金	15,750 千円
役員賞与引当金	10,797 千円
賞与引当金	6,270 千円
退職給付引当金	3,849 千円
その他	5,821 千円
繰延税金資産　合計	60,920 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱タスキプロス	直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	1,656,000 811,000	短期貸付金	845,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)㈱タスキプロスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　328 円 70 銭

(2) １株当たり当期純利益　92 円 51 銭

（注）１株当たりの純資産額及び１株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。